



2025年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年12月12日
東

上場会社名 株式会社ラバブルマーケティンググループ 上場取引所
コード番号 9254 URL <https://lmg.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 雅之
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 中川 徳之 (TEL) 03-6381-5291
定時株主総会開催予定日 2026年1月29日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2026年1月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年10月期の連結業績(2024年11月1日～2025年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期	2,630	21.7	224	27.5	160	16.9	166	12.8	133	83.4
2024年10月期	2,161	—	176	—	137	—	147	—	72	—

(注) 包括利益 2025年10月期 130百万円(82.5%) 2024年10月期 71百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年10月期	107.34	105.64	39.1	9.2	6.1
2024年10月期	52.78	51.85	17.9	9.4	6.3

(参考) 持分法投資損益 2025年10月期 ー百万円 2024年10月期 ー百万円

(注) 1. 当社は、2023年10月期より決算期(事業年度の末日)を3月31日から10月31日に変更いたしました。このため、2023年10月期は決算期変更により2023年4月1日から2023年10月31日までの7ヶ月決算の変則決算となるため、2024年10月期の対前期増減率については記載しておりません。

2. 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+株式報酬費用

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年10月期	1,918	464	21.9	337.47
2024年10月期	1,726	306	15.1	213.45

(参考) 自己資本 2025年10月期 419百万円 2024年10月期 261百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年10月期	△1	△112	△6	870
2024年10月期	261	△9	65	986

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2026年10月期の連結業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,000	14.0	280	24.7	180	12.3	170	1.9	140	5.1	87.38

(注) 1株当たり当期純利益は、2025年11月12日を払込期日とした第三者割当増資による影響を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社(社名)株式会社ユニオンネット、株式会社インバウンド・バズ、除外 1社(社名)株式会社DXディライト

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年10月期	1,446,775株	2024年10月期	1,446,775株
② 期末自己株式数	2025年10月期	204,600株	2024年10月期	222,500株
③ 期中平均株式数	2025年10月期	1,240,655株	2024年10月期	1,375,688株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年10月期の個別業績(2024年11月1日～2025年10月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期	640	53.6	173	—	294	—	256	—
2024年10月期	416	—	△41	—	△66	—	△38	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期	206.90	203.62
2024年10月期	△28.09	—

(注) 1. 2024年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%		円 銭
2025年10月期	1,060		368		34.0		290.17
2024年10月期	830		84		9.1		61.44

(参考) 自己資本 2025年10月期 360百万円 2024年10月期 75百万円

<個別業績の前年度実績値との差異理由>

当社は純粋持株会社であり、各子会社の管理業務の受託が主な事業内容となりますが、当事業年度は子会社からの受取配当金の増加や新規連結子会社の増加に伴う売上高の増加、M&Aに係る支払手数料の増加等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述などについてのご注意)

本資料に記載されている予測数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復を背景に、緩やかな回復基調が見られました。一方で、エネルギー価格や原材料価格の高止まり、円安基調の継続に伴う物価上昇の長期化に加え、地政学リスクや金融政策の影響、さらに米国における通商政策の不透明感などを背景に、企業や消費者のマインドには慎重な傾向が根強く続いており、景気の先行きについては依然として不透明感が残る状況となっております。

当社グループが事業を展開するデジタルマーケティング領域におきましては、国内外の様々な影響を受けつつも、社会活動のデジタル化を背景に高い成長率を維持し、「2024年日本の広告費」（株式会社電通）によると、インターネット広告市場は前年比9.6%増の3兆6,517億円となりました。

当社グループは、「人に地球に共感を」をパーパスに掲げ、現代の生活者の情報消費行動に寄り添い、共感を重視したマーケティング活動「愛されるマーケティング」を推進するマーケティング企業グループです。近年、ITテクノロジーやプラットフォームの進展により、多チャネル化が加速し、生活者との継続的なコミュニケーションの重要性が一層高まっております。

このような環境のもと、当社グループは、SNSマーケティングの運用支援をはじめ、運用支援ツールの提供、教育、Webサイトの企画・制作、Web広告運用、Webコンサルティング、マーケティングオートメーションの導入支援など、マーケティングプロセス全体にわたる多様なソリューションを提供しております。また、ITツールやAI技術の活用を通じて、企業のマーケティング活動の効率化にも貢献しております。

当社グループは、「最も愛されるマーケティンググループを創る」というグループミッションのもと、2025年1月に公表した中期経営計画に基づき、①既存事業の安定的成長、②新規領域（海外展開・インバウンドプロモーション、XR・Web3等）の早期立ち上げ、③M&Aによる非連続的成長を柱に、持続的な企業価値の向上に取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、M&A戦略の一環として、2024年11月にはWeb制作・広告運用・コンサルティングに強みを持つ株式会社ユニオンネットをグループに迎え、同社の顧客基盤と技術力を活かしたソリューション展開を推進するとともに、東京オフィスを開設し、首都圏における営業体制の強化とグループ連携の深化を図りました。2024年12月には、SNSマーケティング支援を担う既存グループ会社の株式会社コムニコが、日本最大級の食インフルエンサーネットワークを保有する「ライフインザキッチン」事業を譲受し、既存事業の競争力強化とシナジー創出を推進いたしました。2025年2月には、訪日外国人旅行者向けプロモーション支援の強化を目的として、連結子会社「株式会社インバウンド・バズ」を新設し、TALONTRAVEL CO., LTD. よりインバウンドメディア「Talon Japan」事業を譲り受けました。これにより、タイ市場を中心とした東南アジアからのインバウンド需要に対応したプロモーション体制を強化しております。また、2025年9月には、LINE公式アカウントの運用支援に強みを持つ株式会社エルマーケの子会社化に向けた基本合意書を締結いたしました。さらに、成長戦略の資金基盤を支える施策として、2025年10月にはAIフュージョンキャピタルグループ株式会社を割当先とする第三者割当増資を決議し、M&Aおよび新規事業投資に充てる資金を確保いたしました。

新規事業では、XR領域において、株式会社ABALとの資本業務提携により、XRを活用したアトラクションの事業化が進展しました。インバウンド関連では、他社との連携によるターゲティング広告導入や、店舗や飲食店への送客支援などの訪日観光客向けサービスを多面的に展開しました。

既存事業の強化では、SNS運用支援領域におけるプロダクト強化が進展しています。株式会社コムニコでは、TikTok Shopの店舗運用支援サービスを開始し、SNSコマース市場への対応を強化しております。また、「AIリプライアシスト」の対応プラットフォームをInstagramおよびTikTokへ拡張し、SNS運用の支援業務の効率化とエンゲージメント強化を推進しました。加えて、自社開発のSNS運用支援ツールに生成AIによる投稿文作成機能を追加し、より質の高い運用を少ない工数で可能とする機能開発に継続して取り組んでおります。

人材教育においても、株式会社ジソウが提供する「SNS担当者スキルアップメニュー」の導入が進んだほか、SNSエキスパート協会による検定受講者数は累計7,000人を突破し、SNS実務者の育成および業界全体のスキル底上げに貢献しております。

また、全社横断の取り組みとしてAI・DX推進室を設置し、AIを活用した提案書作成支援やプロンプトの標準化、社内研修プログラムの整備などを通じて、グループ全体の業務生産性向上にも取り組んでおります。

これらの施策を通じて、当社グループは既存事業の収益基盤を着実に強化するとともに、新たな市場・領域への

展開を同時に進め、次なる成長ステージに向けた企業価値の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,630,574千円（前期比21.7%増）、営業利益160,351千円（前期比16.9%増）、経常利益166,826千円（前期比12.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益133,175千円（前期比83.4%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「マーケティング事業」の単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ18,561千円増加し、1,483,140千円となりました。これは主に現金及び預金が115,715千円減少した一方、売掛金が80,870千円、未収還付法人税等が33,884千円、その他流動資産が19,302千円増加したこと等によります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ173,152千円増加し、435,239千円となりました。これは主にのれんが92,576千円、繰延税金資産が49,572千円増加したこと等によります。その結果、資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ191,713千円増加し、1,918,379千円となりました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ107,160千円増加し、992,839千円となりました。これは主に未払金が97,905千円、未払法人税等が65,761千円減少した一方、買掛金が21,028千円、短期借入金が108,400千円、1年内返済予定の長期借入金が34,133千円、契約負債が28,977千円増加したこと等によります。固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ73,744千円減少し、461,103千円となりました。これは主に長期借入金が72,964千円減少したこと等によります。その結果、負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ33,416千円増加し、1,453,943千円となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ158,296千円増加し、464,436千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が133,175千円増加したこと等によります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べて115,715千円減少し、870,697千円となりました。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、1,891千円（前期は261,409千円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益146,633千円、のれん償却額40,380千円の資金の増加要因があった一方、未払金の減少額122,827千円、法人税等の支払額132,884千円の資金の減少要因があったこと等によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、112,324千円（前期は9,419千円の支出）となりました。これは主に事業譲受による支出116,465千円等によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6,134千円（前期は65,359千円の収入）となりました。これは主に短期借入金の純増減額108,400千円の資金の増加要因があった一方、長期借入金の返済による支出267,431千円の資金の減少要因があったこと等によるものであります。

（4）今後の見通し

2026年10月期の通期業績予想は増収増益を見込んでおります。

売上高につきましては、当社グループが事業展開を行うデジタルマーケティング領域において、社会活動のデジ

タル化を背景にインターネット広告費は今後も拡大が進むことから既存事業の安定的成長を維持するとともに、新規領域（海外展開、インバウンドプロモーション、XR・Web3）の立ち上げ・加速を進めることで、売上高3,000百万円（前期比14.0%増）を見込んでおります。

費用面につきましては、新規M&Aにかかる一時的な費用やのれん償却費等の発生により、営業利益180百万円（前期比12.3%増）、経常利益170百万円（前期比1.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益140百万円（前期比5.1%増）を見込んでおります。

また、M&Aを含む成長戦略を推進する中で、実態に近い収益力やキャッシュ創出力を的確に把握するため、当社が重要な経営指標として位置付けている調整後EBITDAは、既存事業の成長に加え、M&A及びPMI（買収後統合）の進展が寄与し280百万円（前期比24.7%増）を見込んでおります。

なお、本資料に記載されている予測数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	986,413	870,697
売掛金	362,245	443,116
電子記録債権	5,600	7,716
契約資産	18,102	12,978
仕掛品	38,318	37,742
未収還付法人税等	12,576	46,460
その他	45,289	64,592
貸倒引当金	△3,966	△163
流動資産合計	1,464,579	1,483,140
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,194	51,116
減価償却累計額	△5,988	△20,134
建物（純額）	27,206	30,982
工具、器具及び備品	45,131	68,971
減価償却累計額	△23,942	△42,200
工具、器具及び備品（純額）	21,189	26,771
その他	3,624	3,624
減価償却累計額	△241	△966
その他（純額）	3,382	2,657
有形固定資産合計	51,778	60,410
無形固定資産		
のれん	69,196	161,772
ソフトウェア	4,408	10,198
その他	225	199
無形固定資産合計	73,829	172,170
投資その他の資産		
投資有価証券	44,510	52,176
敷金	45,895	45,460
繰延税金資産	45,834	95,406
その他	238	10,078
貸倒引当金	-	△464
投資その他の資産合計	136,478	202,657
固定資産合計	262,086	435,239
資産合計	1,726,666	1,918,379

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,477	70,505
受注損失引当金	-	915
短期借入金	200,000	308,400
1年内返済予定の長期借入金	234,866	268,999
未払金	201,668	103,762
未払法人税等	86,374	20,612
未払消費税等	55,358	58,216
契約負債	22,910	51,887
その他	35,024	109,539
流動負債合計	885,678	992,839
固定負債		
長期借入金	531,858	458,894
その他	2,989	2,209
固定負債合計	534,847	461,103
負債合計	1,420,526	1,453,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	405,607	405,352
利益剰余金	160,783	293,958
自己株式	△357,847	△329,064
株主資本合計	258,543	420,246
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,772	△1,052
その他の包括利益累計額合計	2,772	△1,052
新株予約権	9,268	8,464
非支配株主持分	35,555	36,777
純資産合計	306,139	464,436
負債純資産合計	1,726,666	1,918,379

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
売上高	2,161,867	2,630,574
売上原価	1,033,708	1,360,377
売上総利益	1,128,158	1,270,197
販売費及び一般管理費	990,943	1,109,845
営業利益	137,215	160,351
営業外収益		
受取利息	291	1,431
為替差益	11,480	10,326
受取手数料	4,153	4,681
その他	2,451	5,714
営業外収益合計	18,377	22,154
営業外費用		
支払利息	7,269	15,209
その他	439	470
営業外費用合計	7,708	15,679
経常利益	147,883	166,826
特別利益		
新株予約権戻入益	-	9,196
特別利益合計	-	9,196
特別損失		
固定資産除却損	-	162
投資有価証券評価損	-	18,850
過年度付加価値税等	-	10,376
特別損失合計	-	29,389
税金等調整前当期純利益	147,883	146,633
法人税、住民税及び事業税	93,259	13,069
法人税等調整額	△22,528	△15,150
過年度法人税等	-	14,316
法人税等合計	70,731	12,235
当期純利益	77,152	134,397
非支配株主に帰属する当期純利益	4,547	1,222
親会社株主に帰属する当期純利益	72,605	133,175

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
当期純利益	77,152	134,397
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△5,617	△3,824
その他の包括利益合計	△5,617	△3,824
包括利益	71,535	130,572
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	66,987	129,350
非支配株主に係る包括利益	4,547	1,222

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	287,826	262,376	△6,417	-	543,785
当期変動額					
新株予約権の行使					-
減資	△237,826	237,826			-
欠損填補		△94,595	94,595		-
自己株式の取得				△357,847	△357,847
自己株式の処分					-
親会社株主に帰属する 当期純利益			72,605		72,605
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△237,826	143,231	167,200	△357,847	△285,242
当期末残高	50,000	405,607	160,783	△357,847	258,543

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,389	8,389	-	22,399	574,574
当期変動額					
新株予約権の行使					-
減資					-
欠損填補					-
自己株式の取得					△357,847
自己株式の処分					-
親会社株主に帰属する 当期純利益					72,605
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△5,617	△5,617	9,268	13,156	16,807
当期変動額合計	△5,617	△5,617	9,268	13,156	△268,434
当期末残高	2,772	2,772	9,268	35,555	306,139

当連結会計年度(自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	405,607	160,783	△357,847	258,543
当期変動額					
新株予約権の行使		△254		2,412	2,157
減資					-
欠損填補					-
自己株式の取得					-
自己株式の処分				26,371	26,371
親会社株主に帰属する 当期純利益			133,175		133,175
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△254	133,175	28,783	161,703
当期末残高	50,000	405,352	293,958	△329,064	420,246

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,772	2,772	9,268	35,555	306,139
当期変動額					
新株予約権の行使					2,157
減資					-
欠損填補					-
自己株式の取得					-
自己株式の処分					26,371
親会社株主に帰属する 当期純利益					133,175
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△3,824	△3,824	△804	1,222	△3,406
当期変動額合計	△3,824	△3,824	△804	1,222	158,296
当期末残高	△1,052	△1,052	8,464	36,777	464,436

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	147,883	146,633
減価償却費	10,995	17,033
のれん償却額	18,649	40,380
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△248	△3,624
受取利息	△291	△1,431
支払利息	7,269	15,209
固定資産除却損	-	162
為替差損益 (△は益)	△8,557	△9,999
売上債権の増減額 (△は増加)	△29,338	4,285
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,159	△23,081
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	18,850
未払金の増減額 (△は減少)	93,781	△122,827
未払費用の増減額 (△は減少)	△7,472	65,271
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,230	△3,256
その他	△22,286	△6,261
小計	229,455	137,346
利息の受取額	291	1,431
利息の支払額	△8,095	△15,321
法人税等の還付額	66,878	7,537
法人税等の支払額	△27,120	△132,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,409	△1,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,208	△8,436
無形固定資産の取得による支出	-	△7,290
事業譲受による支出	-	△116,465
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	19,826
敷金及び保証金の差入による支出	△1,907	-
その他	△2,304	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,419	△112,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	108,400
長期借入れによる収入	558,520	150,000
長期借入金の返済による支出	△143,722	△267,431
株式の発行による収入	8,608	-
自己株式の取得による支出	△357,847	-
その他	△199	2,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,359	△6,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	916	4,635
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	318,266	△115,715
現金及び現金同等物の期首残高	668,146	986,413
現金及び現金同等物の期末残高	986,413	870,697

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

「II 当連結会計年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当連結会計年度(自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)

当社グループは、マーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「SNSマーケティング事業」及び「DX支援事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「マーケティング事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、2025年10月期より株式会社ユニオンネットを連結対象としたことにより、グループの総合的なマーケティングソリューションを包括的かつ一貫して提供し、顧客の課題解決に努める体制に移行したことや当社グループの事業展開、経営資源配分等における意思決定のプロセスを再検討した結果、「マーケティング事業」の単一セグメントとして開示することが、当社グループの経営実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

この変更により、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報等の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
1株当たり純資産額	213.45円	337.47円
1株当たり当期純利益	52.78円	107.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	51.85円	105.64円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	72,605	133,175
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	72,605	133,175
普通株式の期中平均株式数(株)	1,375,688	1,240,655
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	24,544	20,006
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 新株予約権の数1,800個 普通株式 45,000株	新株予約権5種類 新株予約権の数2,800個 普通株式 145,000株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	306,139	464,436
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	44,824	45,242
(うち非支配株主持分)(千円)	(35,555)	(36,777)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	261,315	419,194
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,224,275	1,242,175

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行及び親会社の異動)

2025年10月23日開催の取締役会にて決議いたしました、AIフュージョンキャピタルグループ株式会社（以下「AIF社」）を割当先とする第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当増資」）について、2025年11月12日に払込みが完了いたしました。これに伴い、当社の親会社に異動がありました。

1. 本第三者割当増資の概要

(1) 払込期日	2025年11月12日
(2) 発行新株式数	当社普通株式 360,000株
(3) 発行価額	1株につき 1,371円
(4) 発行価額の総額	493,560千円
(5) 資本組入額	1株につき 685.5円
(6) 資本組入額の総額	246,780千円
(7) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法によります AIフュージョンキャピタルグループ株式会社 360,000株
(8) 資金の使途	M&Aや新規事業への投資

2. 親会社の異動

本第三者割当増資による払込みが完了したことに伴い、AIF社の所有議決権数の当社の総株主等の議決権に対する割合は45.91%となりました。以上から、実質支配力基準により、AIF社が当社の親会社に該当することになりました。